

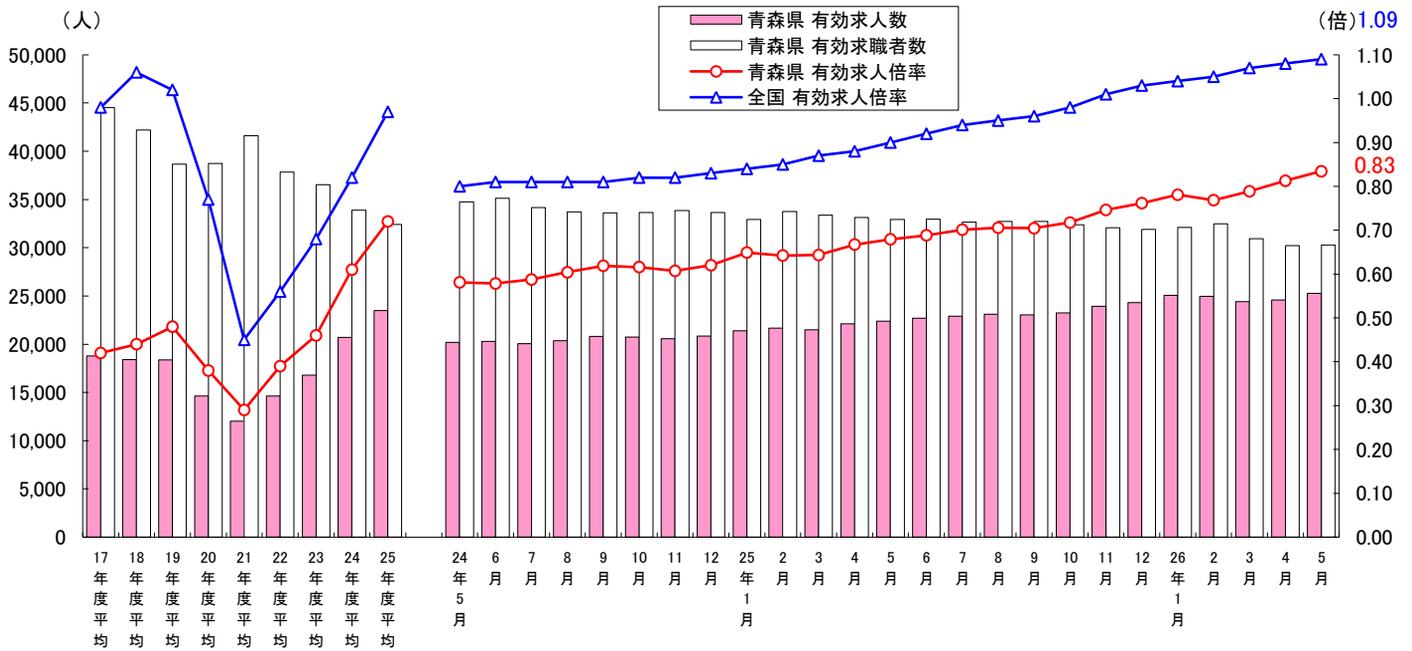
最近の雇用情勢について

(平成26年5月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

5月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ2.9%増加の25,274人、有効求職者数(同)は0.2%増加の30,291人で、有効求人倍率(同)は前月を0.02ポイント上回る0.83倍となった。



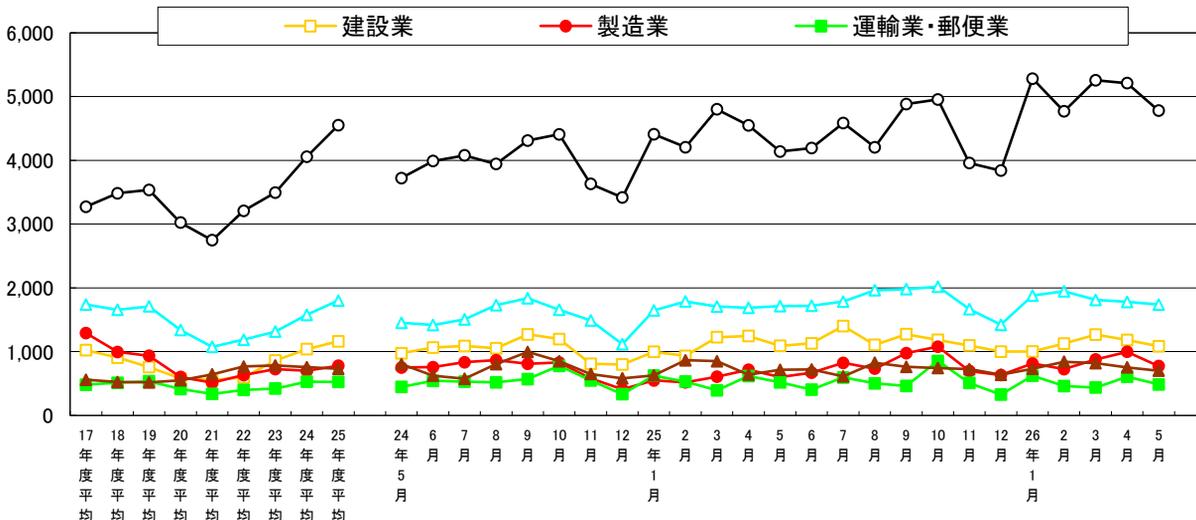
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

5月の新規求人(原数値)は前年同月比8.9%(782人)増加、前月比9.2%(970人)減少の9,567人。

産業別に前年同月と比較すると、製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業等で増加し、農、林、漁業、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業では減少となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業等では減少となった。

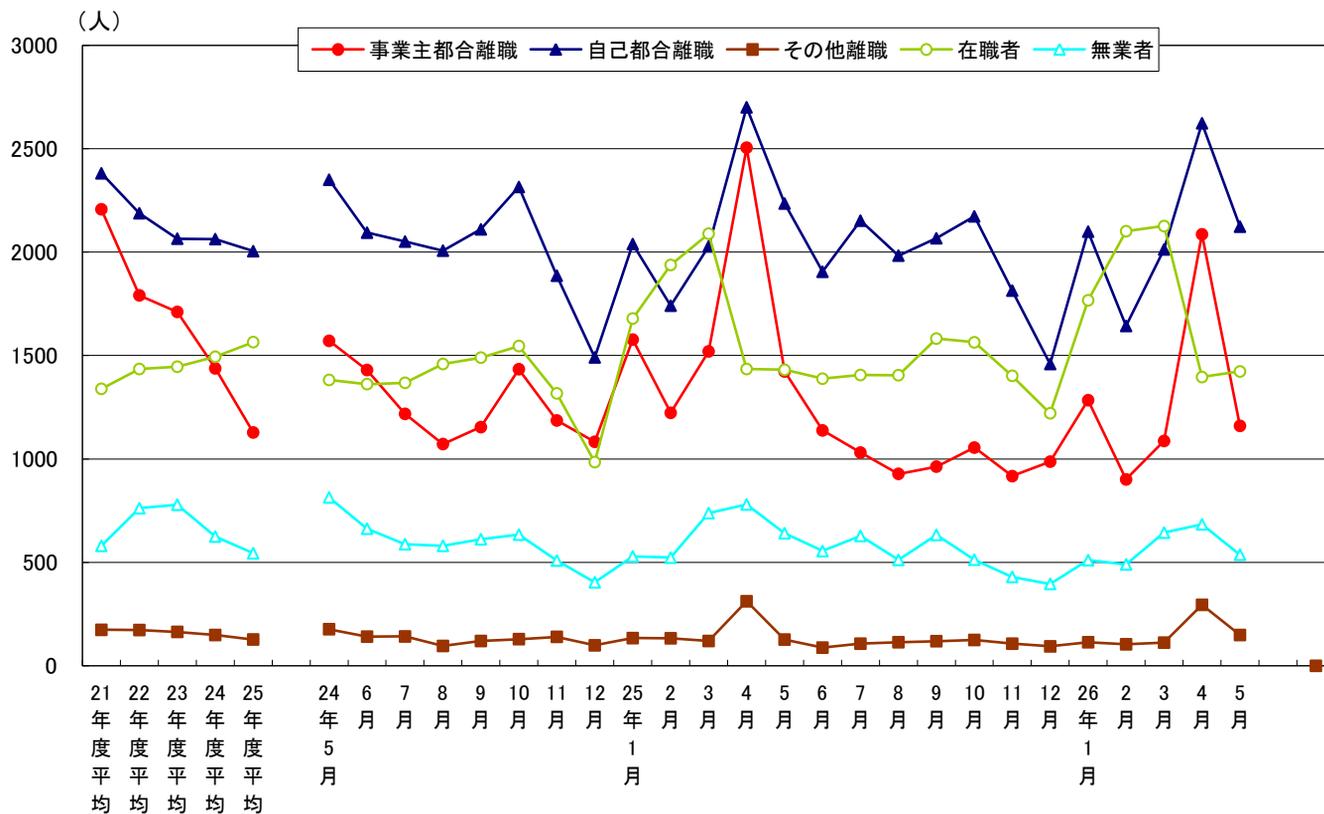
(人)



平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

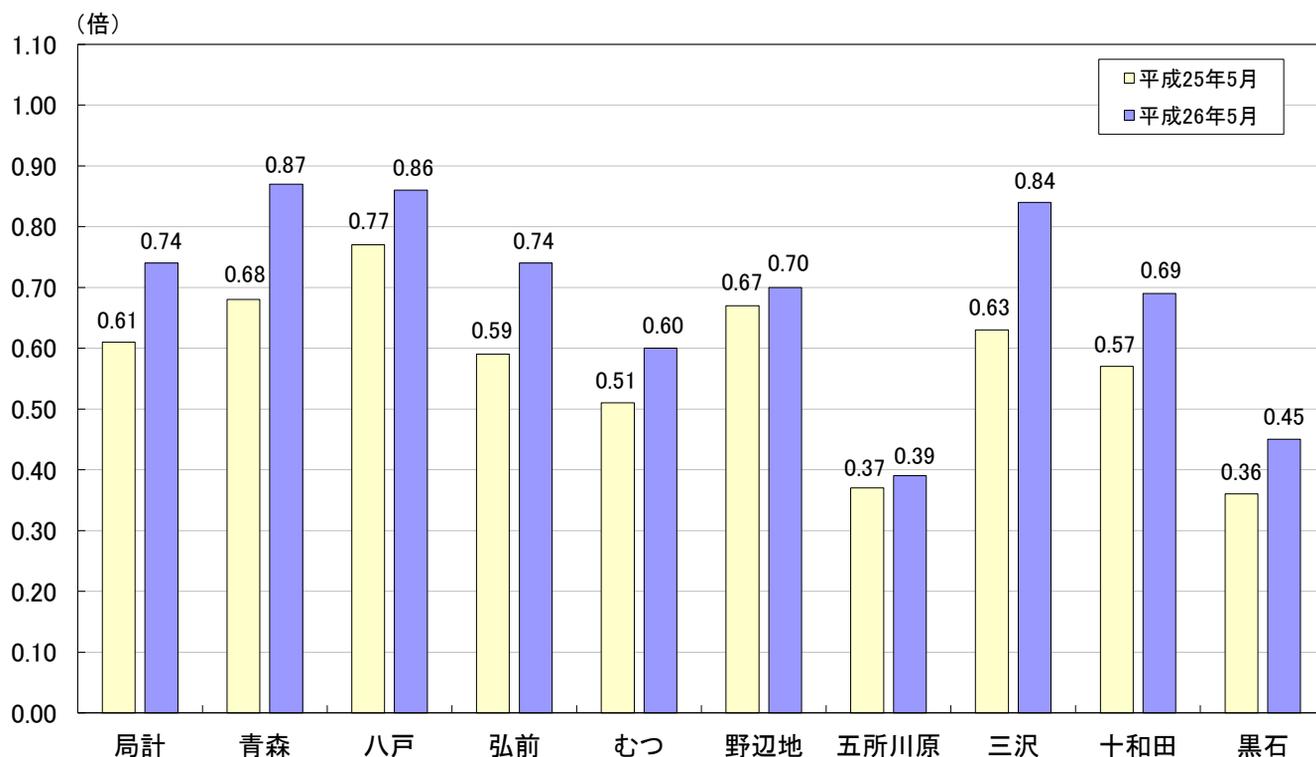
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

5月の新規求職者数は、前年同月比7.9% (465人)減少、前月比23.9% (1,692人)減少の5,392人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は0.6% (8人)減少し、離職者は9.3% (353人)の減少、無業者も16.2% (104人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は18.5% (263人)の減少、自己都合も5.0% (112人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

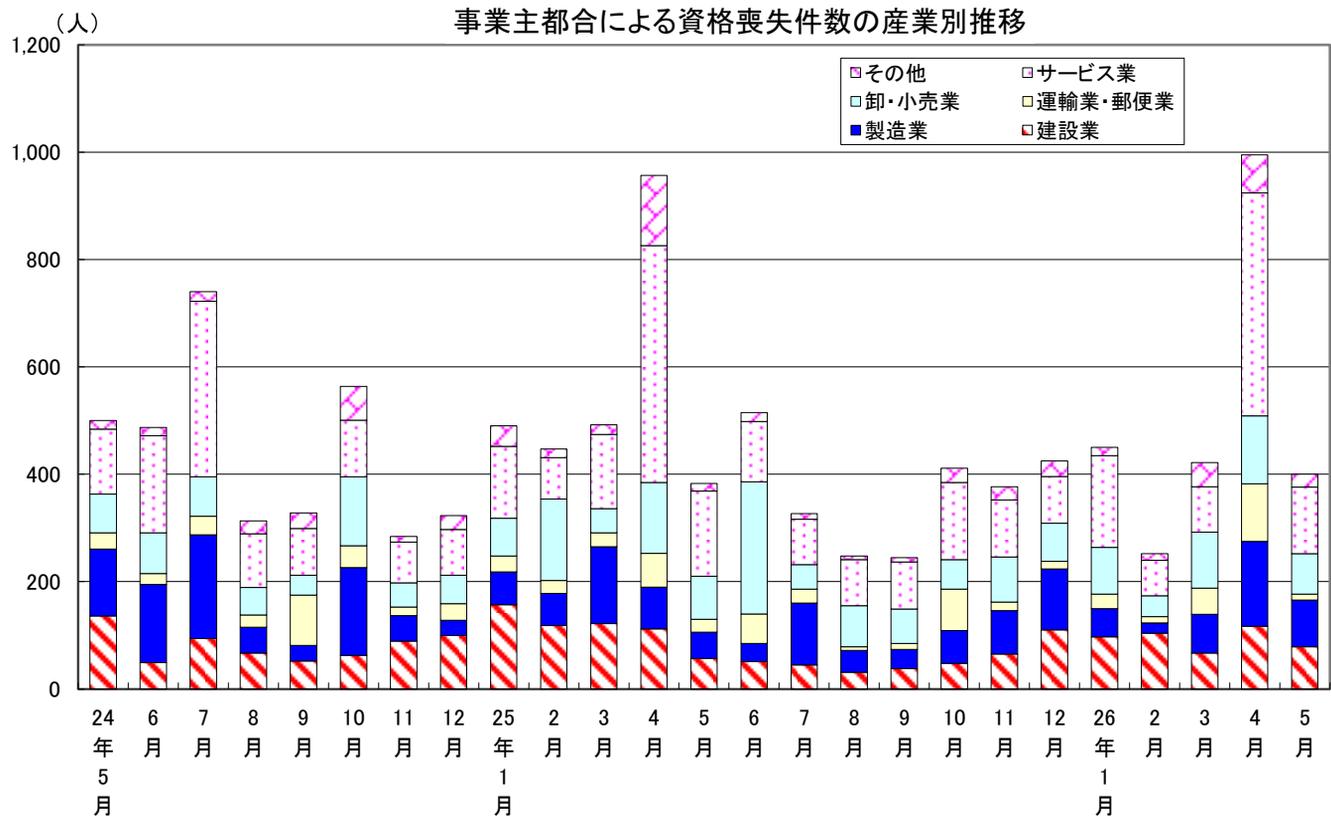
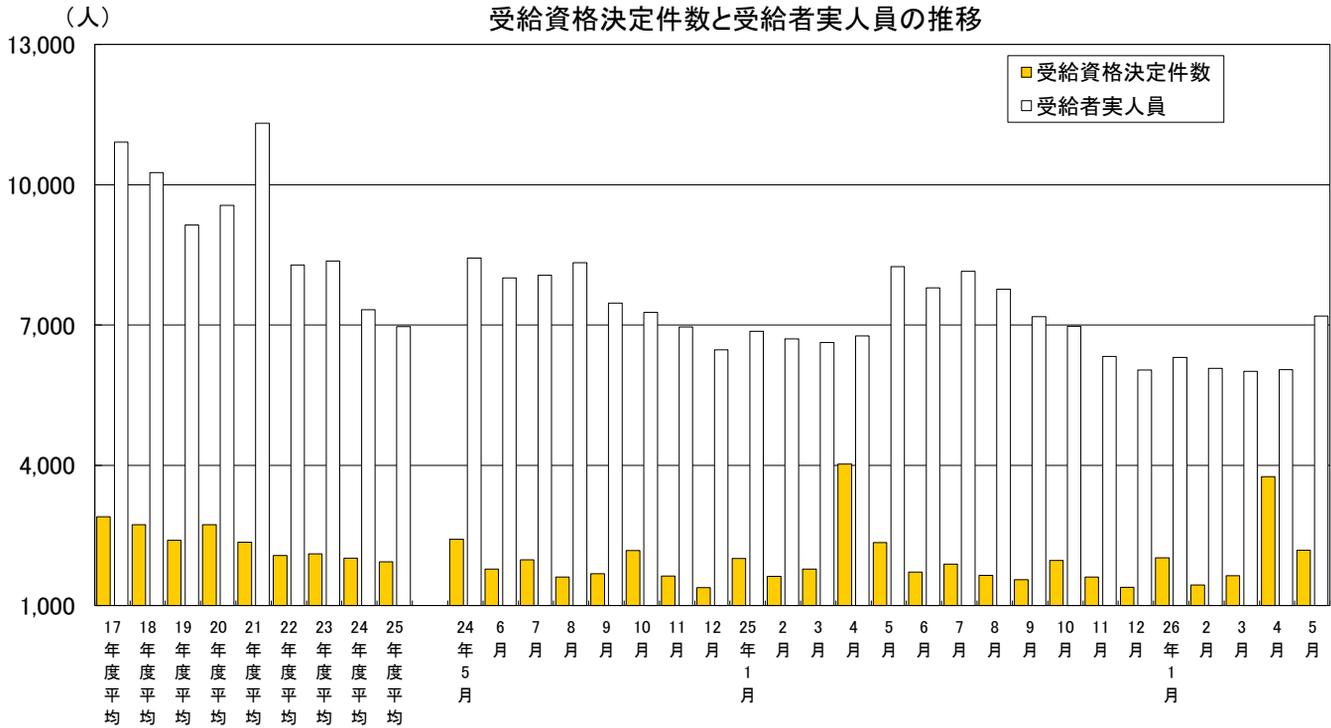
5月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.74倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

5月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比12.8%（1,054人）減少、前月比では19.0%（1,147人）増加の7,192人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比7.1%（167件）減少、前月比では41.8%（1,571件）減少の2,185件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比4.4%（17人）増加、前月比59.8%（595人）減少の400人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。